

令和元年10月23日

## 令和元年度総務文教常任委員会行政視察報告書

- 1 日 程 令和元年10月10日(木)～10月11日(金)
- 2 視 察 先 岐阜県美濃加茂市  
人口 57,210人(10月1日現在) 面積 74.81km<sup>2</sup>  
岐阜県多治見市  
人口 110,360人(10月1日現在) 面積 91.25km<sup>2</sup>
- 3 視察事項 美濃加茂市 公共施設等総合管理計画について  
多治見市 小中学校クラブ活動や部活動の地域クラブとの連携について
- 4 視 察 者 委 員 白 川 克 広 委 員 長 大 平 一 貴 副 委 員 長  
森 友 和 委 員 中 沢 真 佐 子 委 員  
森 山 一 理 委 員 樋 口 博 務 委 員  
当 局 吉 田 国 義 学 校 教 育 課  
随 行 石 津 敏 朗 議 会 事 務 局 計 8 名

---

### 美濃加茂市

#### 1 美濃加茂市の概要

美濃加茂市は、岐阜県の中南部に位置し、人口57,210人、総面積74.81km<sup>2</sup>を有している。

昭和29年4月に周辺8か町村が合併し、美濃加茂市として発足した。

近年では、大型企業が立地するなど岐阜県トップクラスの製造品出荷額を誇るとともに、東海環状自動車道美濃加茂インターチェンジを中心に恵まれた交通条件により都市化が進展し、さらなる発展を遂げている。

#### 2 公共施設等総合管理計画について

##### (1) 公共施設等総合管理計画の概要

国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づく「美濃加茂市公共施設等管理計画」を策定し、財政計画とリンクすることで中長期的な財政状況の視点から展

開している。

また、「個別施設計画」を策定して公共施設等マネジメントを推進している。

(2) 現状及び将来の見通し

ア 人口減少と少子高齢化の進行

人口増加中ではあるが、令和20年代には減少へ

イ 財政課題

自主財源比率の減少と義務的経費の増加

ウ 公共施設等の老朽化

旧耐震基準の建物が4割、インフラ施設特に上水管の老朽化

エ 現状や課題に対する基本認識

市民アンケートの実施と基本認識の共有

(3) 公共施設等の管理に関する基本的な方針

ア 目指すべき将来像

あるべきすべての公共施設が、市民に愛され、活用されているまち

イ 公共施設等最適化のための3大方針、5原則

① 3大方針

- ・ 原則として更新以外の新規整備(建設)は行わない
- ・ 建替時は統合・複合化を検討し、施設の総数を圧縮する
- ・ 施設の総量(延床面積)は現状以上に増やさない

② 5原則

・ 利用者目線

常に利用者(市民)のニーズを反映した施設を整備する

・ 統合・複合化

財政の健全化、利用者の利便性等を考慮し、原則として新規に単一目的の施設を建設しない

・ 民間活用

民間施設と連携することにより、市民にとってより便利な施設を目指す

また、建設時には、PPP/PFI等の活用を検討して歳出の軽減を図る

・ 公共交通

公共交通網整備を視野に、人の交流の機会を創出

・ 健全財政

公共施設等を整備する際は、将来負担比率0%を堅持することを絶対条件として健全財政を維持する

(4) 優先的に検討・対処すべき公共施設の検討

ア 更新等費用試算

イ 現況調査に基づくマトリクス分析

ウ 市民アンケート

(5) 計画推進にあたっての体制等

ア 全庁的な取組体制と情報管理・共有方策

- ① 専門部署設置による連携・協力体制の構築
- ② 広域連携
- ③ 公有資産管理システムの活用

### 3 公共施設等マネジメントについて

(1) 推進に係る取組

(2) 「現況調査票」による現状分析

毎年度基本情報をデータ入力

(3) 「公共施設カルテ」の作成

施設ごとに可視化してホームページに公開、議会との情報共有を図る

(4) 「公共施設白書」の作成

公共施設等総合管理計画の数値目標状況をデータ化、ホームページで公開

(5) 「公有資産管理 GIS」の構築

市所有の土地、建物の情報を地図上で確認できる地理情報システム

(6) 「個別施設計画」の策定

再配置、長寿命化計画を策定、公表はしない

(7) 「PPP/PFI 手法導入優先的検討」の実施

### 4 所感

公共施設等総合管理計画のボリュームに先ず驚かされました。国の方針に基づいて作成した計画ではなく、自然発生的に必要な計画であることがその内容から把握することができ、市民にとって、より現実的に行政とともに考える方向性が示されていました。

施設情報やデータを職員がエクセルを使用した書式を作成し、可能な限り平易で分かりやすく可視化し、市民への情報公開に努めています。

市民目線を基本に、市民への説明と市民からの意見集約に努め、議会ありきではなく、市民の延長線上に議会を設定した各種施策、情報公開こそ行政の基本であることを実感し、コンパクトシティ加茂市での実践の可能性についても追求したいと感じました。

また、公共施設等総合管理計画は、職員一人が庁舎内の職員に先述の施設情報の記載を指示し、大学教授、コンサルティング会社を使い、1,000万円の費用をかけ作成していました。

## 多治見市

### 1 多治見市の概要

多治見市は、岐阜県の南南東にあり東濃の交通拠点として、産業、経済、文化の中心をなしている。

平成19年8月16日には、国内最高気温となる40.9度を観測、現在でも第3位の気温となる典型的な盆地型風土をなしている。

奈良、平安時代から陶器産国として栄え、2人の現役人間国宝を含む4人の人間国宝を擁して日本陶業の中心地として発展、美濃焼の産地として活況を博している。

昭和15年に市制施行、隣接町村を合併して現在に至り、近年は、名古屋市のベッドタウン化が進んでいる。

### 2 小中学校クラブ活動や部活動の地域クラブとの連携について

市長部局(文化スポーツ課)と教育委員会(教育指導監)との連携の下、子供の教育環境の改善をメインに、部活動経営の概念を徹底して活動している。

#### (1) 学校部活動とジュニアクラブ活動

学校管理下の部活動と保護者主体のジュニアクラブの密接な連携

#### (2) 「ジュニア期のスポーツ活動」ガイドライン

市長部局の文化スポーツ課と教育推進課が中心となって、

- ・ジュニア期のスポーツ環境の整備
- ・スポーツに親しみ健全な心と体を育む
- ・体罰や言葉の暴力など行き過ぎた指導を一切認めない

を趣旨に指導を実施

#### (3) クラブ化推進委員会の設置

平成12年、校長会、教頭会、部活顧問、保護者、体育協会、体育指導委員会、文化振興事業団、生涯学習課、教育委員会から代表者を選定して委員会を設置して、部活動の問題点や部活動の保障などを議論

#### (4) クラブ化の背景

- ア 少子化による廃部、部活動選択肢の減少、部活動時間の減少
- イ 生徒ニーズに多様化(習い事、趣味など)
- ウ 競技力向上指向
- エ 保護者の専門的指導を願う声
- オ 教職員の負担増

- (5) クラブ化によるメリット
  - ア 学校の枠を超えた活動の場の確保ができ、競技力が向上
  - イ 生徒、保護者、教員のニーズに応えられる
  - ウ 多くの大人の目で生徒と関わることができる
  - エ 保護者のコミュニティが形成される
- (6) クラブ化によるデメリット
  - ア 保護者の負担増（当番・会費等）
  - イ 指導者の確保
  - ウ 部活動顧問と社会人指導者の理念の違い（勝利至上主義）
  - エ 初心者の加入が難しい
- (7) これからの方向性
  - ア 学校、保護者、社会人指導者の連携
  - イ 保護者会を中心とした運営母体
  - ウ 各ジュニアクラブ規約の見直し（保護者主体への見直し）
  - エ 種目協会を巻き込んだ総合的な環境整備
  - オ 質の高い指導者の確保
  - カ 地域人材の活用（運営・支援団体）

### 3 所感

市長部局（文化スポーツ課）と教育委員会（教育指導監）の連携の下、地域や各種競技団体を巻き込んだ活動により、ジュニア期のスポーツ環境の整備と子供の健全な発育を基本とした部活動経営の理念を徹底し、地域、保護者の理解を得ながらジュニアクラブとして一定の活動基盤を構築するに至った点に感銘しました。

さらに、活動の成果を文部科学省にプレゼンテーションするなど部活動経営の第一人者として高く評価され、理論と実践を兼ね備えた先進的な取組に感銘しました。

生徒数の減少と学校間格差の広がる加茂市において、学校部活動とジュニアクラブ活動の連携は必然であり、ジュニア期における教育環境とスポーツ環境の整備、充実は、加茂市の未来を託す子供への行政と議会の使命と考え、早急に組織的検討を始めなければならないと感じました。

また、多治見市の中学校は、142～570人規模であるため、部活動終了後のクラブ活動も同じ学校で行う生徒がほとんどでした。